

■世界の中の日本について

- アジアダイナミズムにどう向き合うか。2050年にはアジア各国が経済成長を遂げる中で、日本へ関心を惹き付けなければならない。デジタルトランスフォーメーションなど、脱工業生産力モデルという発想へ転換する必要があるのではないか。
- 教育においても、国を越えた大学間の単位の互換協定により、若者を相互交流させ、若い人材を日本へ惹き付けることが重要。アジアダイナミズムに対応した総合交通体系をどう組み立てるかも重要。
- 日本のノーベル賞受賞の躍進に見られるように、日本の産業の再活性化には、競争の中でのオリジナリティや多様性への寛容さが重要。また、知的生産に十分な対価が払われ尊重される社会が必要。
- いまだかつてないスピードで、今まで想定していなかった技術の質の変化が起きている。それぞれの分野のイノベーションが相互に関連しながら新たな次元へ移行している(セクターカップリング)。このような中で、イノベーションの質の問題をきちんと捉える必要があるのではないか。
- 日本は、技術のシーズは多く生まれているが、商業化・市場化する段階で時間がかかっている。それをスピードアップさせ、イノベーションを社会に実装していく制度・仕掛けやインフラを考えることが重要。
- 日本も食料自給率を上げていく必要があるが、食料や資源の供給地域が人口減少・無居住化することについて対応を考えることが必要ではないか。
- 21世紀後半には世界の人口は伸びなくなる。人口の成熟化、高齢化を前提としたモデルをフロントランナーとして率先して世界に示すことに、日本の意義があるのではないか。その際は、GDPなどの経済指標以外で、目指すべき方向・価値を考えることも必要。

第2回委員会での主な意見(2)

■地球環境問題について

- 脱炭素の取組については、日本は後進国であり、その原因を謙虚に分析し、課題を洗い出していくことが必要。日本が地球環境問題で世界をリードするには、今までの延長線上のディスカッションに留まるのでは足りないのではないか。
- 気候変動に起因した形での自然災害による経済損失が非常に大きくなってきており、過去の排出から将来にわたるリスクが生じていくことが分かっている中で、レジリエンスとカーボンニュートラルの両方を追求する国土が重要ではないか。
- 脱炭素社会の実現に向けては、新しい視点が重要。サプライチェーンにおいてCO2排出をしないでビジネスができることについての企業価値というものが測られるようになってきている。
- 地域分散型エネルギーシステムをいかに構築していくか。コスト競争力のある洋上風力の拡大も含めて、将来の電力ネットワーク、インフラをいかに都市・交通・通信等と統合的・効率的につくっていくか。各省庁を越えた議論が必要である。
- 工業生産力を重視してきた方向性を今後どうするか。食と農をどう立て直すか。貿易自由化の流れの中でも食料自給率を戻すことについて、実装段階での知恵が非常に問われている。これからの国土計画は、こうしたことを踏まえて、食料・農、災害を入れていかなければならないのではないか。

第2回委員会での主な意見(3)

■自然災害リスクの増大について

- 近年の災害について、地方自治体が森林を管理しきれていないことに一因があるのであれば、国と地方自治体の関係性をもう一度見つめ直す必要があるのではないか。
- 人口減少とともに、単身高齢世帯の増加の問題も重要。災害対応の観点からは、高齢者は基本的には災害弱者であり、自助がなかなか期待できない。都市の匿名社会がこれから進んでいくと、共助も非常に成り立ちにくい。この点にどう対応するかは大きな課題。
- 基礎自治体の立場からは、食や農にせよ、気候変動にせよ、自治体は日々の課題に追われているため、長期的な議論を住民とすることはハードルが高い。また、少しでもメンテナンスをしたところが今回の災害でも効力を発揮しているが、費用の問題も今後自治体にとっては大きな課題となってくる。
- 台風15号の被害を見ても、被害は一様でなく、土砂災害が警戒区域でないところで発災しているなど地域指定にも不確実性がある。危ないところをゾーニングすることも重要であるが、経済的手段をとることも必要。リスクに応じた負担や覚悟というのが必要ではないか。
- 災害リスクへの対応については、保険の活用や都市計画・地域指定とともに、どのようにうまく自然生態系の力を使い、賢明に適応していくかも重要ではないか。

■その他の論点について

- 外国人については、どう受け入れるかというよりは、既にいることが前提で、外国人とどう共存し、価値創造するかという点が重要ではないか。
- これまでは、格差の平準化という観点から受け身で国土計画を作ってきたと感じる。これからは資源獲得の観点も含め、今後どのように国土を利用するか、食料、木材、保水、再エネの利用、災害へどう対応するかが真剣に問われ、能動的に使う・使わない土地を国土計画で伝えていくべきだと感じる。